

T・グレゴリー著

『第3次5カ年計画
にはいるインド』Sir Theodore Gregory. *India on the Eve of the Third Five Year Plan*. Calcutta: The Associated Chambers of Commerce of India, 1961. iv+252 p.

I

この書物は、著者が「インド商工会議所連合」（ヨーロッパ系商工会議所の中央機関）の招請によって、1960年3月から6月まで約4カ月間インドに滞在し、当時まさに立案の途上にあった第3次5カ年計画にたいする世人の討議資料にするために、インド経済の諸問題を5カ年計画の観点から調査・検討した結果の報告書である。

1890年生まれという、かなり高齢のサー・セオドル・グレゴリーは、すでに1913年以来、母校ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスをはじめとするいくつかの大学で、主として国際経済学および金融論を講じてきたし、各種の政府委員会のメンバーとして実際の経験も豊富であるが、なによりもかれが1938年から1946年にいたるあいだ旧インド政府の経済顧問であったという事実以上に、著者がこの仕事の適任者たることを物語るものはあるまい。また序文によると、西海岸の一部を除くインド全域にわたっての調査旅行、資料の収集、要路の人々との会見などが、かなり恵まれた条件のもとにおこなわれたようである。周知のように、この報告書と多かれ少なかれ類似の標題を冠した数多くのインド経済書のなかには、政府当局の問題意識——したがってデータをも——無批判的に踏襲して、この国が当面する諸問題をたんに平面的に羅列したものが珍しくない。しかし本書は、その成立事情のゆえにある程度啓蒙的に叙述され、個々の論点は必ずしも精緻に跡づけられていない場合もあるが、もちろんこの種の平板な書物ではない。のちほど触れるような著者独自の見解が全篇にわたって貫かれ、インド政府の計画推進方法にたいする強い批判を打ち出している。このような意味で、多彩な異色ある報告書といえるのではあるまいか。

II

しかしながら紈眼な読者は、本書のこのような特色が、実はインド商工会議所連合から著者に託された調査課題

そのものによって、ある程度まで、事前に内面的にも規定されてしまっていたのではないかと感ずるかもしれない。タームズ・オブ・レファレンス——著者との合議によるものだと断わられているが——は、つぎのとおりであった。

- (A) インドのプランニングの一般原則の検討。これまでの成果の吟味。国内・国外の利用可能財源に照しての、第3次5カ年計画の規模・形態・方向の考察。
- (B) とくにつぎの諸事項の検討（上記(A)を参照しておこなうものとする）。
- (a) 過去および現在の赤字財政の結末。
- (b) 長期外国借款がインドの国際収支に及ぼす影響。
- (c) 農業および農業生産の開発ならびに組織。
- (C) 第3次5カ年計画にたいする民間部門——とくに外国企業に依存するそれ——の寄与の可能性。

これに応じて本書の内容篇別は、上記から読者がまさに予想されるであろうようなものである。すなわち第1部「予備的考察」は課題(A)の第1項を取り扱うものであって、5カ年計画の基本的含意にたいする著者の根本的姿勢をうかがうことができる。第2部「若干の重要問題」においては、課題(B)の諸項がつぎのように取り扱われる。a—農業・食糧供給およびこれに関連する諸問題。b—食糧の「市販余剰」およびこれに関連する諸問題。c—「赤字財政」と国際収支。ところで、すでに気づかれたであろうように、上記のタームズ・オブ・レファレンスにおいては相互の関連を明示せず、たんに並列的に与えられていた赤字財政、外国借款（国際収支）、農業生産という3つの問題が、研究成果の提示段階においては、ここに見られるような順序に排列がえをされている。この現象は、これらの課題の相互関連が、著者の研究過程におけるインド国民経済の総体的観察を通じて有機的に把握し直されたことを物語るものであり、したがってわれわれは、著者のインド経済観の一面（すなわち農業問題を出発点として、順次に赤字財政や国際収支問題が理解できるのだとする、そのかぎりではきわめてオーソドックスなアプローチ）を、ここにうかがうことができるであろう。

第3部「民間部門」は課題(C)にそのまま応答するものであり、第4部「インドのプランニングを省みて」は、すでに第1部で開陳した著者の基本的視角と対応させながら、第2および第3部における具体的諸問題の考察の

しめくりをおこなったものである。最後の第5部「第3次計画における若干の問題点」は、課題(A)の後半の項目を扱ったものであるが、この題目——インド商工会議所連合にとっては調査委託の直接的モチベーションであったもの——に答えるためには、上記第4部までのいわば予備的考察が不可欠のものであるから、この問題が巻末で扱われたのは当然のことであろう。ただし著者序文の日付は1960年10月であって、少なくとも同年6月の『第3次5カ年計画草案』の発表よりは後であるが、この『草案』は著者の滞印中にはまだ発表されていなかった。したがって論議の具体的手がかりが少なかったせいもあってか、ここにはわずかなスペース(16ページ)しかさかれていない。この意味で、読者はあるいは本書を out of date ではないかと想像されるかもしれない。しかし、あえてここに取りあげるのは、以上見てきたような設問と回答の方向が——報告書の内容については公私のいかなる掣肘をも受けていない、と著者によってことわられているもの (p. i)——、たとえば雇用、土地制度、税制、独占などの諸問題には正面からのアプローチがなく、いわば側面からの言及にとどまっていることを思いあわせて、やはり5カ年計画にたいするある特定階層、しいてはビジネス・グループの関心を反映するのではなからうか、という疑問があるからばかりではない。より大きな理由としてのちほどふたたび触れるであろうように、本書の見解をインド経済論——ひいては低開発経済論一般——のなかに位置づけた場合、それが今日の経済思想の主流に左袒するものではないにしても、けっして孤立したものではなく、またこのような理論の全含意をあやまらなく汲み上げて、いかにしてわれわれに役だたしめるかという重要課題が、まだ解決されていないと思われるからである。

III

行間からうかがわれる默示的な著者の見解を明示的なそれに補って、著者の抱懐する経済社会の全体像をそのもっとも単純化した形で示すならば、すなわちそのような世界は、無数の個々人の、微細な、しかも相互依存的な行為から成り立っているものであり、そしてこのようなネットワーク内の特定の構成要素に、ある人為的衝撃を加えても、それは必ずしも所望の効果を収めるものとはかぎらず、かえって社会的不調和を招くことによって害悪をもたらす結果になりかねないような、いわば manipulate 不能なものだということである。またわたたくし

の見るところ、著者はつねに理論だおれになることを回避して、つとめて実際のたらんと志向しており、これが多くの個所で本書の行論に影響を及ぼしているが、この際の判断基準——そのように考えることが、なぜ実際的にもしくは現実的であるかという根本的理由——として、上記の全体像が暗黙のうちに援用(個々のケースにおけるインド経済社会のそれぞれの特殊性が勘案されたいうで、しかもそれを越えて)されている場合が多いようである。したがってそこから生まれる処方は端的にいえば自由主義的色彩の強いそれであり、インド政府が強化しつつある各種の統制や干渉にたいする縮小ないし撤廃の要求となる。ここにわれわれは、著者がそこで育かれたロンドン学派の一特色の根深い反映を見るのである。

そこで上記から想像されるであろうように、人為的諸措置のあいだの微妙な齟齬を鋭く看取することによって問題に迫ってゆく著者の手法は、土地改革諸法規のあいだの矛盾や脱法行為の指摘(p. 100)とか、農業協同組合における組合員の個人的意欲への疑問(p. 104)とか、食糧の投機的取り引き発生への必然性への言及(p. 116)とか、国家はつねに正しく、見通しがきき、創造的である、という基本的想定——私企業の相対的軽視を正当化する一理由とされているもの——への反論(p. 147)とかとなって現われる。また、官僚統制の複雑化に応じて民間部門の間接経費は増大し、しかもこれが国民総生産の増大として表わされるという不合理の指摘(p. 153 note 1)とか、それぞれの物価は全物価体系の一部であるから、特定物価の統制は他の諸物価との関係を混乱させるものだ、という注意(p. 184)とか、第3次5カ年計画における政府企業剰余金の増大見込みは、裏側から見れば社会全体にたいして不利な影響を与えるような価格政策を意味するのではないか、との懸念(pp. 67, 242~243)とか、その他これに類する諸見解を、本書のなかに応接のいとまなくちりばめさせることになる。そしてこのような立論は、当然ながらインドの5カ年計画の理論的根拠(著者の考え方をよく現わしていると思われる独特の形容にしたがえば fundamental intellectual justification)をなすハロッド・ドマール流の成長モデルと、ロストウ・モデルとに対するとき、その基本的特性をもっともよく現わすのである。

誤解を避けるために付記すれば、著者はインドの現実に徴してある種のプランニングの必要性を否定し去っているわけではない。またその最終目的として、生産の増大、1人当たり国民所得の上昇、全体としての住民の生

活向上、を挙げたり (p. 21)、また他の場所ではより具体的に、農業生産の増大、工業化の推進、社会サービスの改善、社会的宗教的障害の打破などの諸項を、生活水準の向上と並べて指摘 (p. 235) したりしている。しかしプランニング・モデルは、その基本的諸仮定が批判的に吟味され、経験に照して検証されなければ有用な実践用具たりえない、とする著者は、上記のモデルがいずれも一種の決定論であり、そのかぎりではマルキシズム的決定論とも相通ずるメシア的屬性をもつものだ (p. 5)、と難ずるのである。

著者によれば、貯蓄率と資本の平均生産性が上昇するように経済諸力を操作することがすべてであると考えたり、ひとたび「離陸」点に到達したならば、それ以後の経済発展は自動的に達成される、としたりするのはまちがいである。経済諸力は必ずしも操作可能ではないし、また経済進歩は不断の試行錯誤を通じて実現されてゆくものであるから、「離陸」後にはなんの fluctuation も生じないと思うのも誤りである。このように考える著者は、実際この場合、たとえば…seriously misleading (p. 10), …still more erroneous (p. 11) などという強い否定的用語を惜しんでいない (なおマハラノビス博士による4部門分割モデルには言及がなく、またたとえば M. S. Khan や D. P. Mukerji がしたような、ハロッド・ドマル・モデルに対比してのシュンペーター・モデルの相対的適合性の吟味などは試みられていない)。

さて以上のような基本的姿勢は、すでに見たような幾つもの事例に加えて、ただ1つのインバランスがもたらす累積的な悪結果への懸念 (p. 22, 鉄鋼生産と手押車の例) となり、プランニングによる生産物が必ずしも社会の欲求と一致せぬことから、部分的な過剰投資が生ずるのであるとの判断 (pp. 10, 59) となり、工業発展の障害の1つである「技能」の不足にたいしては、それが狭い意味でのたんなる “know-how” の問題ではなくて「責任をとる意欲や、大規模企業の日常の運営にあたって必ず生ずるさまざまな非常事態への対応能力の獲得、という特殊な意味での character-training の問題」だという困難の認識 (pp. 61~62) となり、いくつかの産業部門を苦しめている価格統制にたいしては、“lessons of experience” が生かされていないとの非難 (p. 184) となり、そして現代世界における危険負担資本と企業者職能との不足にかんがみて、外国企業や経営代理会社を排除すべきでなく (pp. 178, 217~218)、国民経済における民間企業の貢献を極大化させることが必要だとの主張 (p. 220) を

生むことになる。

そして第3次計画も基本的には第2次計画と同一方向に進められようとしていると見る著者は、そこにおける政府部門優先方策を批判し、民間企業の創意を発揮させるために、政府は「社会的間接資本」業務に専心すべきだとする。そして絶対無謬のプランナーは存在しえないのだし、激動する世界情勢をも考慮するならば、プランニングは長期的なものになるほど誤りをおかす可能性が大となるから、むしろ小規模なプランニングの方が、種々の摩擦による弊害が少なく、実効において大規模なそれに劣るものではなからう、との結論がみちびかれる。

IV

以上のようなわたくしの理解にして誤りのないかぎり、著者の所説は——たとえそのような意図はなかったにせよ——上記のごく部分的な引例からも見られるように、結果においては“pro” ビジネス・グループである——しかもやはり外国系企業社弁護的なそれ——と判定しても、たぶんまちがいでないであろう。また著者のような政府干渉への排撃は、そのかぎりでは当然積極的な代案の提示そのものをみずからに禁じやすいから、数数の矛盾に満ちたインド経済社会の特定局面に焦点を合わせて、ドラスティックな解決——あるいはより穏健なものにせよ、とにかく人為的 manipulation によるそれ——を求めようとする「現代的な」アプローチに共感する人々の目には、本書の所説は現状温存のと映じてもの足りなさを残すであろう。しかし真にこの種の批判をおこなうためには、著者の把持する経済世界像への全面的対決という峻阻な行程を覚悟せねばならないのではあるまいか。

そして言うまでもなく、このような経済社会像はけっして著者1人だけのものではなく、著者が世界の一部の人々と共有するものである。おそらく読者は、本書とほぼ同時期の第2次5カ年計画後半期におけるインド経済の実状をふまえて書かれた P. T. Bauer 教授の *Indian Economic Policy and Development* (London, 1961) (『アジア経済』第3巻第2号、深沢実氏書評) を、その重工業優先策への批判や、民間企業、外国企業にたいする圧迫への反対など、本書と共通する多くの主張と、その底に流れる自由主義的空気とのゆえに想起されるであろう。また *Papers Relating to the Second Five Year Plan* (Delhi, 1955) 中の “Note of Dissent” をはじめとする諸論考で、政府のプランニングに対して一貫した批

判を続けているグジャラート大学の B. R. Shenoy 教授（かつてモンペルラン・ソサエティにおいて「われわれが西欧から学ぶべきものは、まさに当ソサエティの精神だ」と述べている）の姿を思い浮べられるであろう。またインド経済の問題を直接には扱っていない学者にまで、あえて拡大類比を試みるならば、低開発地域の実態にたいする長い経験が機械的開発理論の適用に批判的態度をとらせている、かのオックスフォード大学の S. H. Frankel 教授の存在が、本書の著者と同様な微妙な齟齬への洞察力と、そのような認識の原動力となっている経済社会観の相似とのゆえに、自然に想起されるのではなからうか。もちろん本書の著者とここに挙げた人々との所論は、たとえば純粹のインド人たる Shenoy 教授との立場の相違からするものなどを別としても、けっして完全に相敵うものではない。しかしここでの問題は、なかならずアメリカ合衆国の実践行動との関連において最近とみに反省されつつあるような「公式的」ないし「官製の」低開発国援助概念ひいては低開発国経済理論が、仮りに経済社会のネットワークのあまりにも粗大な把握から漏水を生じている面があるとするならば、はたして実状認識という点では優位にあると思われるこのような世界像から、なんらかの營養を摂取できぬだらうか、ということである。またこれを逆にいえば、はたしてこのよ

うな経済社会像は、少なくとも外見では時代おくれの、少数派の、そして旧勢力温存的と批判されることの多い所説と必然性に結びつかねばならぬであろうか、という疑問である。もちろんこの場合われわれは、上記の人々以外の西欧諸国やアメリカにおけるこの種の諸学派——フライブルグ、シカゴなどの名を冠されるそれ——の考え方を含めて、広く吟味しなければならぬであろう。しかし残念ながらわたくしには、これに答える手がかりを提示する用意がない。

最後に、本書には引用がすこぶる多いが、これらは当然のことながら、ある時には自説援護のために利用され、ある時には論破の対象として持ち込まれる。しかし引用文が必ずしも改行されず、しばしば地の文章と混在しているので、著者の意向把握には注意を要する。粗忽な評者は何べんか苦汁を喫した。

なお1つ。この報告書の諸見解は、著者が今度インドへ来るまえにいただいていたものとは少々異なっている(p. i)、とのことであるが、仮りに著者に面接の機会でもあったとすれば、わたくしとしてはつぎのように訊ねてみたい好奇心を押えがたい。「どことどことが、どのように変わったのですか?」と。これは老大家にたいする、つつしみのない質問であらうか。

(アジア経済研究所調査研究第1部 石井一郎)

アジアの繊維産業

—— アジア経済研究シリーズ 第31集 ——

有 田 円 二 編

報告書概要 有 田 円 二

第1章 繊維産業の立場からみた東南アジア経済の特徴

—— 世界経済と東南アジア・東南アジア経済の特徴・繊維工業の立場からみた東南アジア経済の類型 ——

第2章 東南アジアの経済成長における繊維産業の役割

—— 発展段階的にみた東南アジア経済の地位・東南アジア経済の産業貿易構造とその国民所得・東南アジア諸国における繊維製品の需給・経済開発計画と繊維産業 ——

第3章 東南アジアの繊維品自給化条件

—— 繊維品自給化の背景としての原料条件・繊維品自給化にかんする資本、労働条件・繊維産業の自立化にたいする産業貿易政策・東南アジアの工業化と国際協力 ——

第4章 東南アジア繊維品の国際競争の実態

—— 世界繊維品貿易の動向と構造・東南アジア諸国の綿織物輸出の諸特徴・東南アジア繊維品の輸出潜在力 ——

第5章 東南アジア繊維工業の国際競争力

—— 国際競争力の意義・国際競争力の要因(条件)・国際競争力の展望 ——